

[省令第8条の4の5 (1,000トン以上排出事業者用)]

様式第2号の8(第8条の4の5関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和7年 6月 20日

(宛先) 長野市長

殿

提出者

住 所 長野県長野市県町524番地

氏 名 北野建設株式会社

代表取締役社長 北野 貴裕

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 026-233-5111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事 業 場 の 名 称	北野建設株式会社
事 業 場 の 所 在 地	長野県長野市県町524番地
計 画 期 間	令和7年4月1日～令和8年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事 業 の 種 類	建設業 総合工事業
② 事 業 の 規 模	令和6年度 完成工事高 39,143 百万円
③ 従 業 員 数	457 名
④ 産業廃棄物の一連の処理工程	別添1 処理工程図のとおり

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

【前年度（令和6年度）実績】						
①現状	産業廃棄物の種類					
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量					
	産業廃棄物の種類					
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量					
	(これまでに実施した取組)					
【目標】						
②計画	産業廃棄物の種類					
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量					
	産業廃棄物の種類					
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量					
	(今後実施する予定の取組)					

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【目標】						
産業廃棄物の種類		別紙1 集計表のとおり				
全処理委託量						
優良認定処理業者への処理委託量						
再生利用業者への処理委託量						
認定熱回収業者への処理委託量						
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者へ処理委託量						
産業廃棄物の種類						
全処理委託量						
優良認定処理業者への処理委託量						
再生利用業者への処理委託量						
認定熱回収業者への処理委託量						
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者へ処理委託量						
(今後実施する予定の取組)						
1. 現在までの取り組みを更に推進し、建設廃棄物の適正処理の確保に努めます。 2. 工事現場においては一層の建設廃棄物の排出抑制と、廃棄物処理会社との協力によりリサイクル率の向上を図ります。 3. 管理部門においては引き続き処理状況の監視と社員教育により、適正処理を確保します。						
※事務処理欄						

②計画

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が12以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。
また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙1

産業廃棄物処理計画書（産業廃棄物の実績及び計画の量）

処理事項		産業廃棄物の種類(実績値・計画値)																	合計
		廃油	廃プラスチック(廃タイヤ、 発泡フチ)	金属くず	ガラス・ コンクリート・ 陶磁器／ アフコラ	がれき類 (コンクリ がら、廃 アフコラ)	建設混合 廃棄物(安 定型、管 理型)	石綿含有 産業廃棄 物	水銀使用 製品廃棄 物	紙くず	木くず	繊維くず							
排出抑制に関する事項	前年度排出量(実績)	1,189.76t	328.28t	649.27t	893.30t	14,981.02t	255.31t	232.77t	2,339.00t	858.28t	1,016.57t	329.28t							23,072.84t
	本年度排出量(計画)	1,070.78t	295.45t	584.34t	803.97t	13,482.92t	229.78t	209.49t	2,105.10t	772.45t	914.91t	296.35t							20,765.54t
自ら行う(行った) 再生利用に関する事項	前年度実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
	本年度計画(目標)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
自ら行う (行った) 熱回収の量	前年度実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
	本年度計画(目標)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
自ら中間処理 により減量 する(した)量	前年度実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
	本年度計画(目標)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
自ら行う(行った)埋立 処分又は海洋投入処分 に関する事項	前年度実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
	本年度計画(目標)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
処理の委託 に関する事項	全処理委託量	前年度実績	1,189.76t	328.28t	649.27t	893.30t	14,981.02t	255.31t	232.77t	2,339.00t	858.28t	1,016.57t	329.28t						23,072.84t
		本年度計画(目標)	1,070.78t	295.45t	584.34t	803.97t	13,482.92t	229.78t	209.49t	2,105.10t	772.45t	914.91t	296.35t						20,765.54t
	優良認定処理業者 への処理委託量	前年度実績	—	313.98t	640.65t	856.40t	572.75t	255.21t	39.70t	—	858.25t	597.38t	319.28t						4,453.60t
		本年度計画(目標)	—	282.58t	576.59t	770.76t	515.48t	229.69t	35.73t	—	772.43t	537.64t	287.35t						4,008.25t
	再生利用業者 への処理委託量	前年度実績	0.45t	315.70t	647.57t	873.00t	13,609.35t	255.21t	—	2,339.00t	858.25t	948.18t	329.28t						20,175.99t
		本年度計画(目標)	0.41t	284.13t	582.81t	785.70t	12,248.42t	229.69t	—	2,105.10t	772.43t	853.36t	296.35t						18,158.40t
	認定熱回収業者 への処理委託量	前年度実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
		本年度計画(目標)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	前年度実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
		本年度計画(目標)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						

【記載方法】

- 各産業廃棄物の種類ごとに該当箇所の上段に前年度の実績(現状)を、下段に本年度の目標(計画)の産業廃棄物の量を記載してください。
- 「自ら行う再生利用に関する事項」の欄は、自ら直接再生利用した量と中間処理した後再生利用した量を記載してください。
- 「自ら行う埋立処分又は海洋投入処分に関する事項」は、自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量と自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量を記載してください。
- 「処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量及びそれぞれの内訳を記載してください。